

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 3 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04101

研究課題名(和文)福祉スティグマの実態とその背景にある保守イデオロギーについての総合的研究

研究課題名(英文) A Comprehensive Study on Welfare Stigma and Conservative Ideology as its Background

研究代表者

鈴木 宗徳 (SUZUKI, Munenori)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：60329745

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、福祉スティグマ、すなわち福祉手当を受給する貧困層に付与される恥辱感について、先進諸国における現代の事例を比較検討し、スティグマ付与を促進する原因と考えられるメディア上の言説および政策パターンの特徴を析出するものである。とくにイギリスにおける保守・自民連立政権の時期を中心に新聞やテレビにおける報道を検証し、ブロークン・ファミリーという表象や福祉ショービニズムの拡がりについて検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2012年、週刊誌やテレビ番組で生活保護受給者に対するバッシング報道が頻繁に行われた。日本における生活保護受給の捕捉率の低さは、こうしたスティグマを付与する報道のため申請を控える者が多いからであるとされている。イギリスをはじめ各国で注目されている排外主義も外国人の福祉受給に対するバッシングが背景にあると指摘されており、この間、緊縮政策による福祉削減が進められたイギリスの事例の研究は、日本社会に示唆するところが多い。

研究成果の概要(英文)：This study examined stigma attached to the people receiving welfare benefits by comparing with the cases in other advanced countries and explaining characteristics of media discourses or policy patterns, which facilitate such stigmas. It explored mainly newspapers and tv reports during the UK Conservative-Lib Dem coalition government, focusing on the image of "broken family" and welfare chauvinism.

研究分野：社会学

キーワード：福祉 スティグマ 保守イデオロギー

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

福祉スティグマ (benefits stigma) とは、福祉手当を受給する貧困層に付与されるスティグマ (恥辱の烙印) のことを指す。これが問題となるのは、貧困層のなかには、福祉手当の受給資格がありながら受給を悪とする規範にしばられ、申請を控える者が多いとされているからである。日本における生活保護受給の捕捉率の低さ、先進各国における福祉ショービニズムもこれに関連した現象と言える。

こうしたスティグマが付与される原因として、一方には 就労による自立 を善とする「個人主義的勤労倫理」と呼ぶべき規範、他方には、就労による自立 ができない者はすべて家族や親族のみに依存すべきであるという「集団主義的家族規範」が存在する。こうした規範やイデオロギーの成立に作用する、メディア上の言説や政策等の分析が行われなければならない。

### 2. 研究の目的

先進各国の中でも、イギリスは福祉受給者に対するバッシング報道の問題が広く知られている。The Sun、Daily Mail、Daily Express などの保守系タブロイド大衆紙では、福祉受給者について報道するさい、たかり屋、寄生、怠け者といった侮蔑的表現が多く用いられている。福祉受給目的で入国する移民が多いという「ベネフィット・ツーリズム」なるデマも報道されている。Ben Baumberg らの調査 (2012) によると、90 年代末以降福祉受給者への偏見が強まり、タブロイド紙をよく読む受給者ほどスティグマを感じているとされている。日本の福祉スティグマの実態を解明するにあたって、こうした国際比較を行う必要がある。

### 3. 研究の方法

主としてイギリスにおけるメディア報道や影響力のある政治家・知識人の言説を分析することによって、日本ではほぼ紹介されていない海外における福祉スティグマの実態を明らかにする。こうした情報は、社会運動団体が SNS などで発信する情報を用いて系統的に収集可能である。さらに、保守系知識人の言説については、イギリスとアメリカの相互の影響関係に着目する。チャールズ・マレーやローレンス・ミードにはじまるアメリカにおける“福祉依存” (welfare dependency) 叩きの言説が 90 年代にイギリスでも影響力をもつようになり、保守・自民連立政権で雇用年金大臣を務めたイアン・ダンカン・スミスらに継承されたことを跡づける。

### 4. 研究成果

(1) 保守系大衆メディアにおける貧困層への侮蔑的言説について、イギリスのタブロイド紙上の記事を分析する調査を行った。とくに、福祉受給者について報道するさい、たかり屋 (scrounger)、仕事嫌い (work-shy)、無気力 (feckless)、寄生 (parasite)、怠け者 (lazy) といった侮蔑的表現が用いられる事例について検討した。なかでも、福祉を受給する目的で子どもを産みつけ、複数世代にわたり働いた経験のない家族がいるという話題、さらに 10 代の妊娠と育児や育児放棄の話題が好まれ、労働倫理や性道徳にかかわる道徳的な観点が強調されることを指摘した。その上で、それらと福祉政策を主導する政治家の言説、それを批判する言説との相互関係について考察を行った。

(2) “poverty porn” (貧困ポルノ) とも呼ばれるイギリスの一連のリアリティ番組について分析を行った。一見するとドキュメンタリー風であるものの、貧困層の不道徳な振る舞い方に焦点化することによって、これを「他者化」し「悪魔化」する効果をもつとされる番組である。またテレビ番組とタブロイド紙が協働した例として、2012 年のミック・フィルポット事件、すなわち自宅を放火した犯人の福祉受給の不道徳性に報道が集中した事例を取りあげた。その上で、こうしたメディア上の言説が、保守・自民連立政権がたびたび強調した「ブローケン・ファミリー」や「ブローケン・ブリテン」といった危機感を煽る言葉と呼応するものであったこと、さらに、2004 年に設立された Centre for Social Justice など右派系シンクタンクの影響があったことを指摘した。その上で、British Social Attitudes survey に表れている「失業手当が高すぎる」や「増税してまで政府は貧困層向けの福祉手当の支出を増やすべきではない」といった世論が、バッシング報道が著しかった時期に高まっていることを確認した。

(3) 近年の EU 懐疑派の台頭に象徴されるイギリスにおける福祉ショービニズム (福祉排外主義) の世論が、保守・自民連立政権下で進化したワークフェア改革から影響を受けた可能性について検討を行った。ワークフェア政策の急進化によって、ワーキングプアや失業者は互いに敵愾心をもつ競争的個人へと分断され、「排除」の空気が優勢となる社会が生み出されたという仮説である。

イギリスの福祉改革が唱道するコンディショナリティという思想は「救済に値する deserving / 値しない undeserving」の二分法にしたがって福祉受給者個人を判別するものであり、それが社会に分断や排除を持ち込んだと考えられる。イギリスで求職活動をする外国人の福祉受給資格について尋ねた世論調査の結果が外国人にとって大変厳しいものであること、また、ポーランド移民に対するインタビュー調査による、差別されている彼ら自身がホームレスとなった他のポーランド人や働こうとしない難民たちを「救済に値しない」と低く評価しているという知見を手がかりに、コンディショナリティが与えるスティグマについて検討を行った。

(4) 首都大学東京の研究者を中心とする「貧困と世論」研究会に参加し、日本における生活保護受給者バッシングの現状について討議を行うとともに、貧困問題を取り上げたドキュメンタ

リー番組の制作者にインタビューを行い、貧困報道の難しさについて意見交換を重ねた。その成果は、第13回日独社会科学学会大会の記録を改稿する形で公表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 鈴木宗徳	4. 巻 719・720合併号
2. 論文標題 イギリスの大衆メディアにおける貧困報道 連立政権下の福祉改革への影響を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 71-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Suzuki, Munenori	4. 巻 -
2. 論文標題 Individualization as Governing through Division: A Comparative Study	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Trust and Risks in Changing Societies, Proceedings of the 13th Meeting of German-Japanese Society for Social Sciences	6. 最初と最後の頁 83 105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木宗徳	4. 巻 733
2. 論文標題 福祉ショービニズムとコンディショナリティ イギリス連立政権期の政策と世論をめぐって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 19-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木宗徳
2. 発表標題 英国の大衆メディアにおける貧困報道
3. 学会等名 公開シンポジウム 「貧困とメディア：パッシングを分析する」（首都大学東京子ども・若者貧困研究センター）（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----